

# 序章 東アジア経済の構造変化と 「福岡アジアビジネス圏」形成の意義

---

2012. 7. 5

(公財) 福岡アジア都市研究所  
特別研究員 岡田 允

---

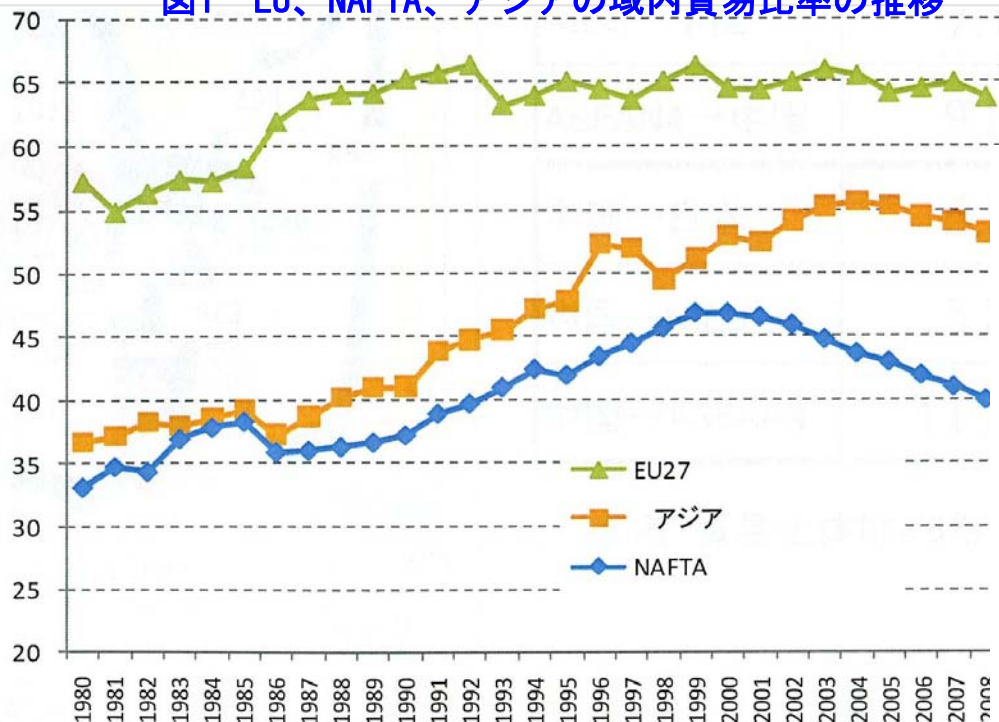
## ＜序章の内容＞

1. 東アジア発展の基礎としての工業化の到達点
  2. 3つの世界経済予測が示したアジアの基本問題
  3. 東アジアの地域的特長～メガ・リージョンの集中～
  4. 「福岡アジアビジネス圏」形成の意義
  5. 「福岡アジアビジネス圏」形成のための基礎的課題
    - (1) 福岡市の都市機能の特徴
    - (2) 言語等文化的（およびビジネス慣行等）差異性の克服
    - (3) 空間的な隔たりの克服のための課題
-

# 1. 東アジア発展の基礎としての工業化の到達点

- (1) 東アジア工業化のプロセス
- (2) 「雁行的発展形態」からフラグメンテーション・システムへ
- (3) 「世界の工場」としての確立

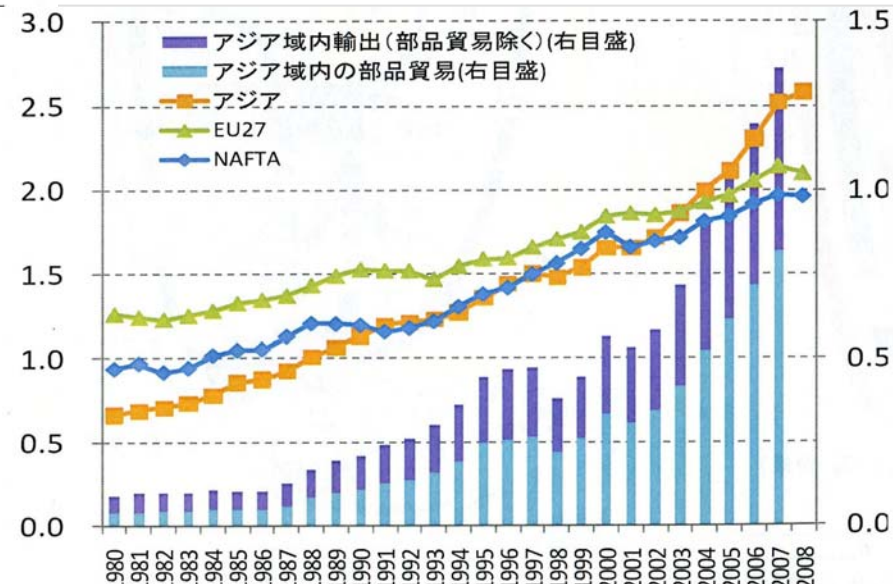
図1 EU、NAFTA、アジアの域内貿易比率の推移



備考：アジアはASEAN+6(日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)。  
資料：IMF"DOT"、Board of Foreign Trade, Taiwan Chinese Taipei "Trade Statistics"。

出典：平成22年通商白書

図2 アジア域内輸出額と世界主要国・地域の製造業実質付加価値額の推移



備考：アジアはASEAN+6(日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)。  
資料：UN"National Accounts Main Aggregates Database"から作成。

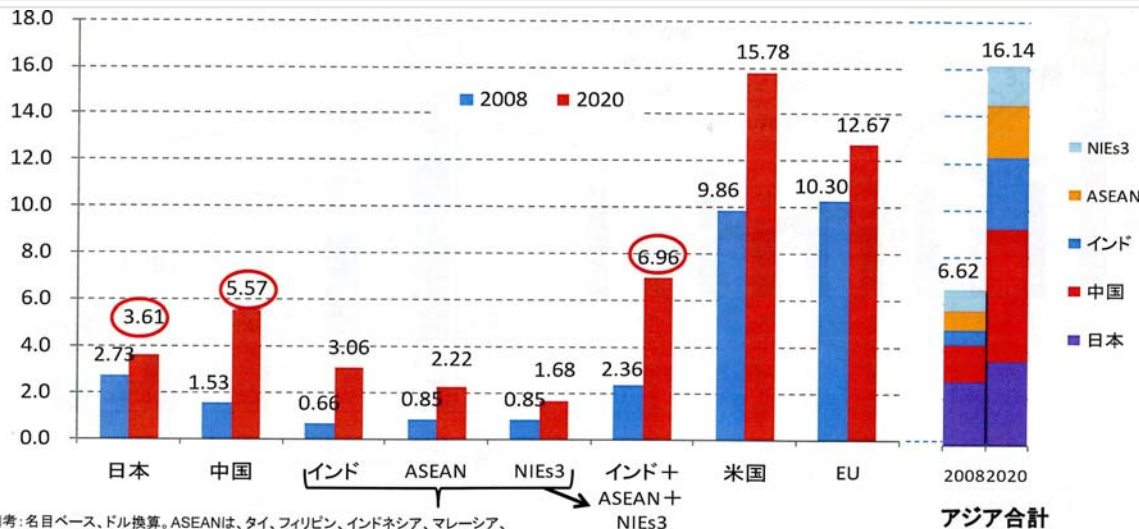
出典：平成22年通商白書

## (4) 今後の東アジア

①強まる資源制約の影響～単体（商品）からサービスを含むシステムへ

②「消費中心地」へ進展

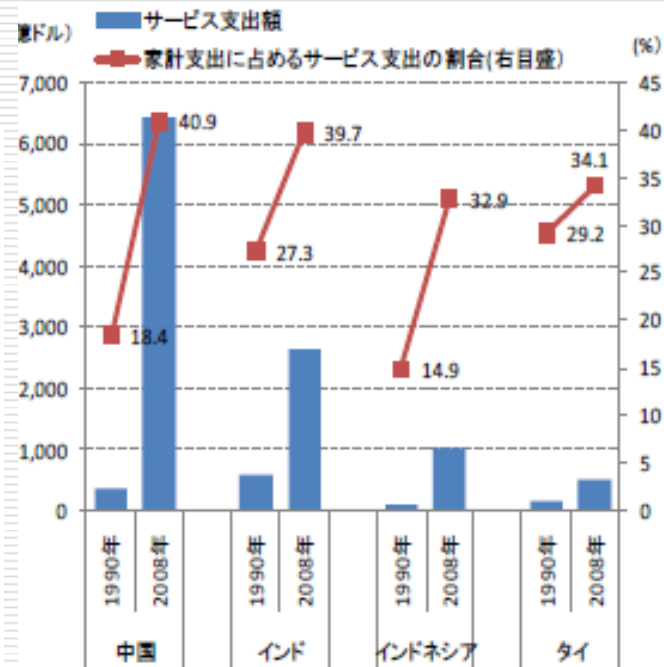
図3アジアのサービス支出および家計に占めるサービス支出割合



備考：名目ベース、ドル換算。ASEANは、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国を指す。  
NIEs3とは、韓国、台湾、香港のこと。  
資料：Euromonitor International2010から作成。

出典：平成22年通商白書

図4アジア各国・地域の個人消費規模の見通し



資料：EUROMONITOR「World Consumer Spending 2009/2010」から作成

出典：平成22年通商白書



(10億ドル)

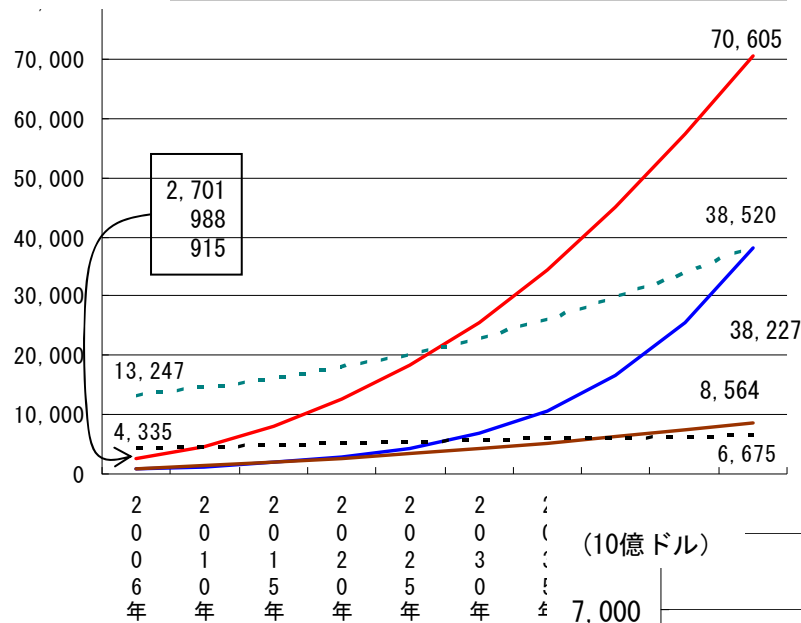
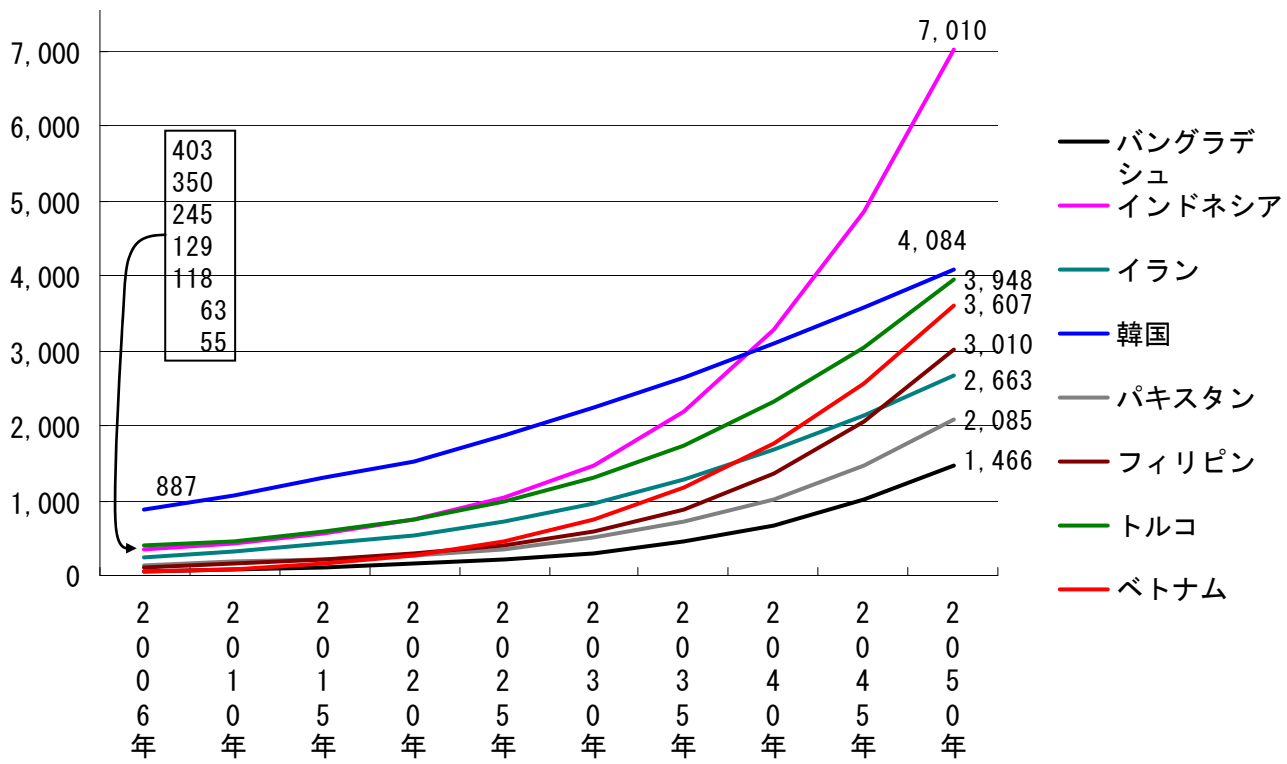


図7 日米と中国、インド、ロシアのGDP成長予測

図8 アジアのNEXT-11のGDP成長予測

(10億ドル)



資料: Goldman Sachs "BRICs and Beyond" p149~150

表1 アジアのNEXT-11の1人当りGDP成長予測

(2006年US\$)

	バング ラデ シュ	インド ネシア	イラン	韓国	パキス タン	フィリ ピン	トルコ	ベトナ ム
2006年	427	1,508	3,768	18,159	778	1,314	5,726	655
2010年	510	1,724	4,652	21,599	897	1,691	6,191	1,001
2015年	527	2,197	5,888	26,010	1,050	2,078	7,671	1,707
2020年	790	2,813	7,345	29,865	1,260	2,595	9,526	2,834
2025年	1,027	3,711	8,328	36,812	1,568	3,376	12,002	4,583
2030年	1,384	5,123	12,139	44,601	2,035	4,640	15,465	7,245
2035年	1,917	7,365	15,979	53,449	2,744	6,684	20,325	11,148
2040年	2,698	10,784	20,746	63,924	3,775	9,821	26,854	16,623
2045年	3,767	15,642	26,231	75,981	5,183	14,266	34,156	23,932
2050年	5,235	22,395	32,676	90,297	7,066	20,391	45,658	33,472

資料：Goldman Sachs “BRICs  
and Beyond” p149～150



韓国は、2035年には日本を追い抜き、2050年には  
アメリカに迫ると予測されている。

米国91,697、日本66,825、英80,942、独68,308

凡例	
～935 \$	低所得国
936～3,705 \$	下位中所得
3,706～11,455 \$	上位中所得
11,456 \$～	高所得

## (2) (社) 日本経済研究センターの予測

(単位：2000年基準 PPP10億ドル)

	1990年	2000年	2005年	2020年	2030年	2040年	2050年
日本	2,905	3,272	3,467	4,241	4,706	4,989	4,994
中国	1,812	4,960	7,726	17,334	25,164	30,416	33,385
香港	113	172	209	297	343	394	457
韓国	420	760	942	1,562	1,856	2,009	2,029
シンガポール	44	95	116	205	244	276	305
マレーシア	99	205	247	489	704	929	1,172
インドネシア	404	625	762	1,203	1,733	2,368	2,070
フィリピン	237	305	363	710	1,113	1,573	2,053
タイ	249	386	495	792	999	1,228	1,467
ベトナム	80	158	225	467	669	916	1,174
インド	1,445	2,454	3,380	7,067	10,296	14,402	19,122
アメリカ	7,083	9,587	11,085	16,746	21,414	27,172	33,958
ブラジル	971	1,269	1,411	1,914	2,309	2,862	3,575
EU	8,099	10,260	11,156	14,520	16,312	18,110	19,885
ロシア	1,506	1,038	1,393	1,579	1,891	2,251	2,502

表2 主要国のGDP成長予測

注：EUはスロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルブルガリア、ルーマニアを除く16カ国。

1990年実績値にはチェコは含まれていない。

資料：(社) 日本経済研究センター「人口が変えるアジア～2050年の世界の姿」2007

図9 日米とBRICsのGDP成長予測

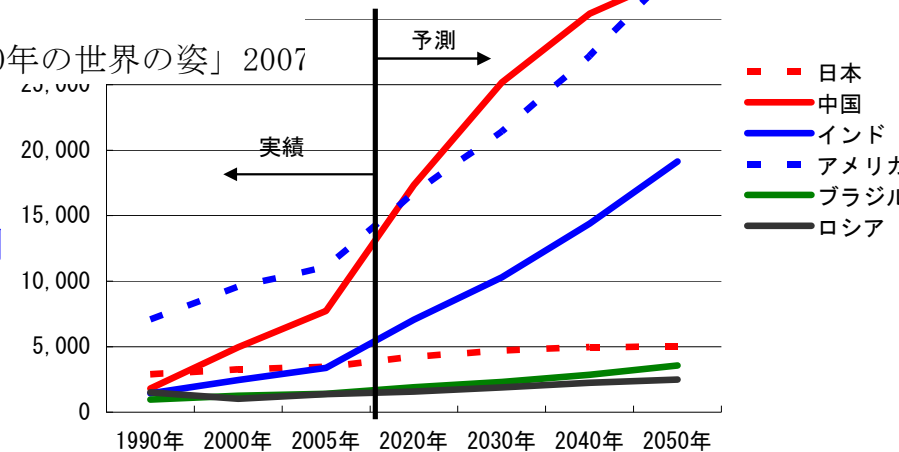




表3 主要国の1人当りGDP予測

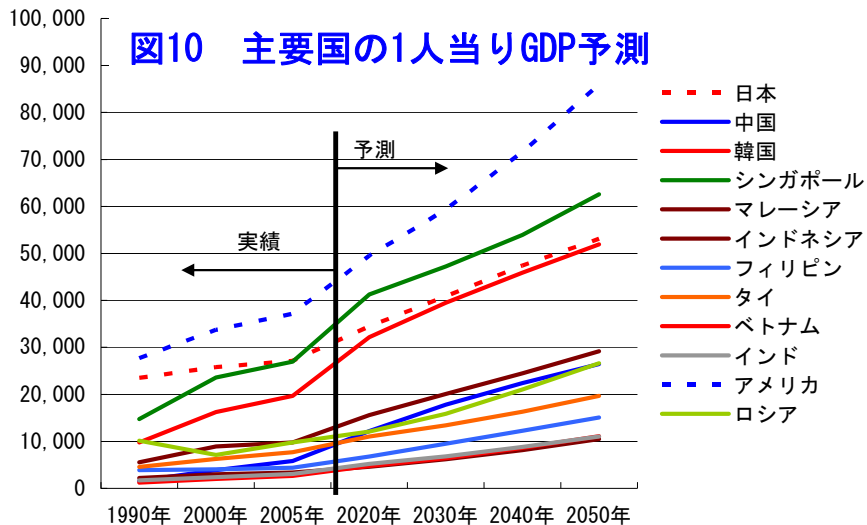
(単位：2000年基準 PPPドル)

	1990年	2000年	2005年	2020年	2030年	2040年	2050年
日本	23,504	25,781	27,137	34,465	40,851	47,405	53,113
中国	1,569	3,893	5,817	12,235	17,832	22,394	26,445
香港	19,850	25,897	29,740	36,723	39,752	43,942	50,157
韓国	9,793	16,252	19,698	32,195	39,487	45,904	51,964
シンガポール	14,750	23,604	26,950	41,303	47,253	53,962	62,574
マレーシア	5,537	8,927	9,752	15,571	20,085	24,487	29,207
インドネシア	2,228	2,986	3,404	4,597	6,207	8,154	10,484
フィリピン	3,877	4,028	4,360	6,784	9,468	12,289	15,106
タイ	4,552	6,279	7,694	11,069	13,443	16,312	19,695
ベトナム	1,212	2,008	2,683	4,763	6,412	8,575	11,110
インド	1,701	2,403	3,049	5,199	6,822	8,801	11,033
アメリカ	27,719	33,739	37,173	49,483	59,335	71,590	85,976
ブラジル	6,497	7,301	7,551	8,532	9,352	10,751	12,702
EU	18,907	23,191	24,833	31,946	36,320	41,384	47,293
ロシア	10,147	7,083	9,742	12,117	15,860	21,029	26,622

注：EUはスロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルブルガリア、ルーマニアを除く16カ国。

1990年実績値にはチェコは含まれていない。

資料：(社) 日本経済研究センター「人口が変えるアジア～2050年の世界の姿」2007



資料：(社) 日本経済研究センター「人口が変えるアジア～2050年の世界の姿」2007年3月

表4 アジアの主要国の人口ボーナス終焉時期とGDP水準

	人口ボーナス期間	人口ボーナスが終わる年	1人当りGDP
日本	1950～1990	1990	23,504
タイ	1965～2010	2010	8,740
シンガポール	1965～2010	2010	30,391
香港	1965～2010	2010	32,040
韓国	1965～2015	2015	27,724
中国	1965～2015	2015	9,722
マレーシア	1965～2020	2020	15,571
ベトナム	1970～2020	2020	4,763
インドネシア	1970～2030	2030	6,207
インド	1970～2035	2035	7,758
フィリピン	1965～2040	2040	12,289

注：1. 1人当りGDPは購買力平価(2000年基準ドル) 換算

2. 日本は実績値、それ以外は日経センター予測値。

資料：World Bank, World Development Indicators.

出典：日経センター「人口が変えるアジア」P21

### (3) ADBの2050年アジア経済予測

表5 アジア地域の2050年GDP成長予測（「中所得の罠」に陥らなかったケース）

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
世界総生産（MER兆US\$）	62	90	132	195	292
アジアのシェア（%）	27.4	33.5	38.9	44.5	50.6
世界総生産の伸び率（%）		4.0	3.9	3.8	3.6
アジア総生産の伸び率（%）		5.8	5.2	4.8	4.4
アジアのシェア（%）		55.7	59.3	62.8	66.0
1人当り世界総生産（PPP）	10,700	14,300	19,400	26,600	36,600
1人当りアジア総生産（PPP）	6,600	10,600	16,500	25,400	38,600

資料：ADB「アジアの2050年」2011年 注：MER=Market Exchange Rate

★「中所得の罠」に嵌ったケースではアジアのGDPシェアは31%、1人当りGDPは20,000ドルにとどまる。

表6 「アジア7」の2050年GDP成長予測

(MER兆ドル)			
	2010年 GDP	2050年 GDP	倍率
中国	5.7	62.9	11.0
インド	1.4	40.4	28.9
インドネシア	0.7	11.4	16.3
日本	5.4	8.2	1.5
韓国	1	3.7	3.7
タイ	0.3	3.2	10.7
マレーシア	0.2	2.6	13.0
アジア7計	14.8	132.4	8.9

「アジア7」=成長のエンジンとなっている表中の7カ国をさす。

資料：ADB「アジアの2050年」2011年

表7 アジア主要国の2050年の1人当りGDPと高齢化率

	1人当り GDP (PPP)	65歳以 上人口
ネパール	3,400	10.6
アフガニスタン	2,800	3.6
バングラデシュ	14,200	14.9
ミャンマー	4,900	17.5
タジキスタン	15,900	10.0
ラオス	7,800	9.5
パキスタン	7,900	10.0
フィリピン	22,900	12.7
スリランカ	34,700	21.4
モンゴル	26,900	16.8
イラン	22,800	19.7
カンボジア	22,700	10.4
ヴェトナム	33,800	20.0
アルメニア	35,900	21.5
インド	41,700	13.7
ブータン	48,600	15.0
インドネシア	37,400	18.6
中国	47,800	23.3
アゼルバイジャン	60,300	17.9
カザフスタン	64,700	15.6

### 「中所得国の罫」

2007年に世銀から発表された An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth において包括的に取り上げられた。

その罫は、例えば、クルーグマン教授が “The Myth of Asia ‘s Miracle” で指摘したように、労働投入や資本蓄積による成長から技術革新や知識を利用した全要素生産性の向上による成長へ転換できるかどうかとか、あるいは、そのための基礎的な初等中等教育の整備から大学や研究機関などの高等教育や研究機関へ教育リソースをシフトすることができるかなどである。

## ①アジアの時代および途上国・新興国の時代

以上、3予測ともに、今後、アジアの主要国や有資源中進国が成長し、世界経済を牽引していくと予測している。アジア開発銀行の予測は、世界経済におけるアジア経済のシェアを52%（または31%）、1人当りGDPが40,000\$、30億人の富裕層が生まれると予測。

## ②韓国の成長

日経センターの予測では、韓国が1人当りGDPで日本を追い抜くとは見られていないが、ゴールドマン・サックスやADBの予測では2030~35年ごろには、追い抜くと見られている。韓国はNEXT-11として取り上げられているが、すでに「中所得の罫」をクリアしている。なお、3予測とも台湾を取り上げていないが、台湾も同じような位置にあると見られる。

## ③予測主体の意図から見ると…、別の見方も…。

ゴールドマン・サックスの予測のように、先進国の金融資本の投資先としてみた予測結果が、福岡・九州経済にとっての経済成長可能性を探ろうとする目的とは一致しない。世界中がターゲットとするBRICs等ではなく、独自の視点が必要。例えば、アクセス距離が長い資源中進国ブラジルではなく、インドネシアの重要性が高いと見る場合VRICI（ベトナム、ロシア、インド、中国、インドネシア）であるし、さらに近さや歴史的な関係性と関係付けるならば、VIP（ベトナム、インドネシア、フィリピン）が重要という見方もできよう。

世帯当たりの可処分所得が5,000ドル（約39万円）を超える中間層は、2020年にベトナムで5,900万人、インドネシアで2億1,700万人、フィリピンで7,300万人に達する見込みであり、BRICsの市場開拓に乗り遅れても、VIPではまだ巻き返しの余地が十分に残っている。ベトナムの人口は2030年には1億2,000万人、つまり日本と同じくらいの人口規模になるので、人件費が高騰している中国から今後、東南アジア、その中でもベトナムに動くのではないか。

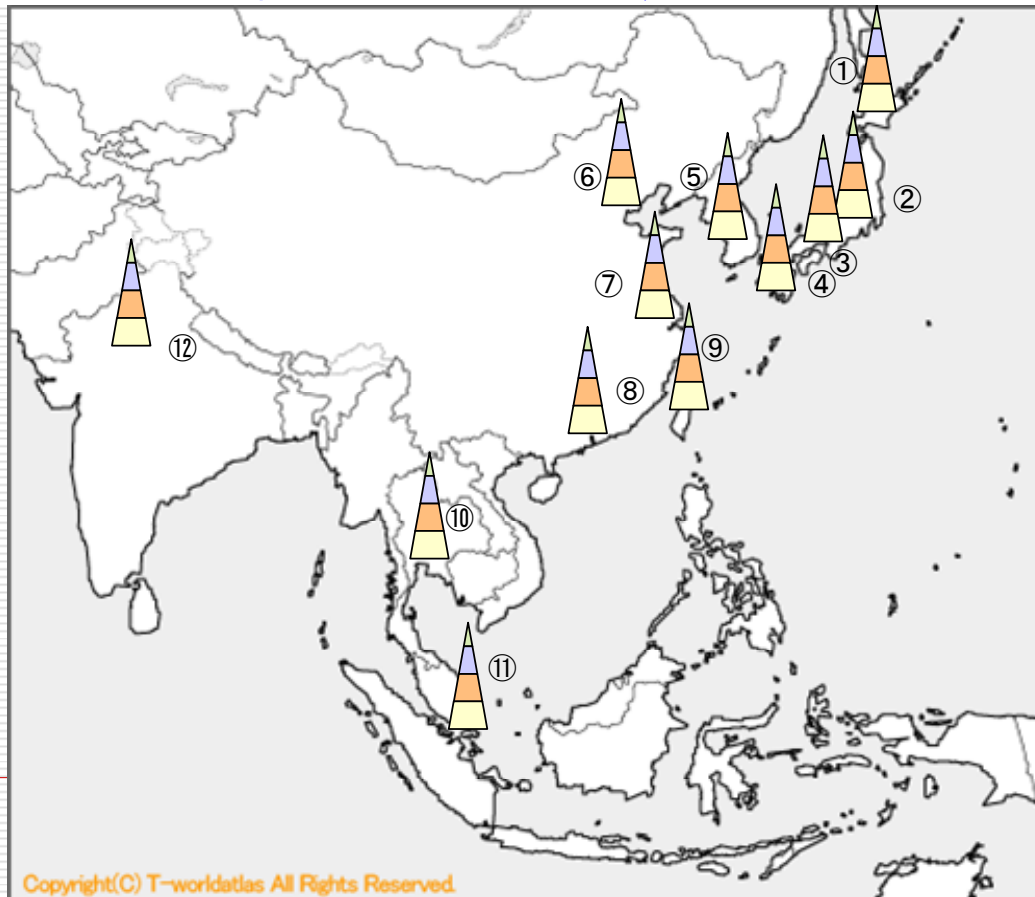
## ④「中所得の罫」問題が新しい需要を生む

「罫」は、人件費が高騰し、生産性の伸びが低迷する一方、より低い発展途上国とのコスト競争に負けるような状況のことで（中国、インドなどが念頭に置かれている）、内需の拡大、教育や科学技術などソフトな社会基盤の整備が課題になる。それらの供給には、先進工業国としての経験があるわが国にビジネスチャンスがある。

### 3. メガ・リージョンの集中地域

R. フロリダは、才能、イノベーション、クリエイティビティのような現代の主要な生産要素は均一には分布しておらず、むしろ特定の地域に偏り、集中している。現代の経済における経済成長の真の原動力とは、才能と生産性に満ちた人々の蓄積と集中化である。彼らが特定の地域に寄り集まって住むことで、新しいアイデアが生まれ、その地域の生産性は増加する。集積化によって生産力が高まり、地域そのものの生産性を高めるのだ、と言い、世界はフラット化ではなくスパイキーに発展しているという。

図11 アジアのメガ地域



- ①札幌メガ地域
- ②東京メガ地域
- ③名古屋メガ地域
- ④北部九州メガ地域
- ⑤ソウル・釜山メガ地域
- ⑥北京メガ地域
- ⑦上海メガ地域
- ⑧香港・深センメガ地域
- ⑨台湾メガ地域
- ⑩バンコックメガ地域
- ⑪シンガポールメガ地域
- ⑫デリー・ラホールメガ地域

資料：R. フロリダ「クリエイティブ都市論」  
をもとに岡田允作成

図12 大泉によるメガリージョンの概念

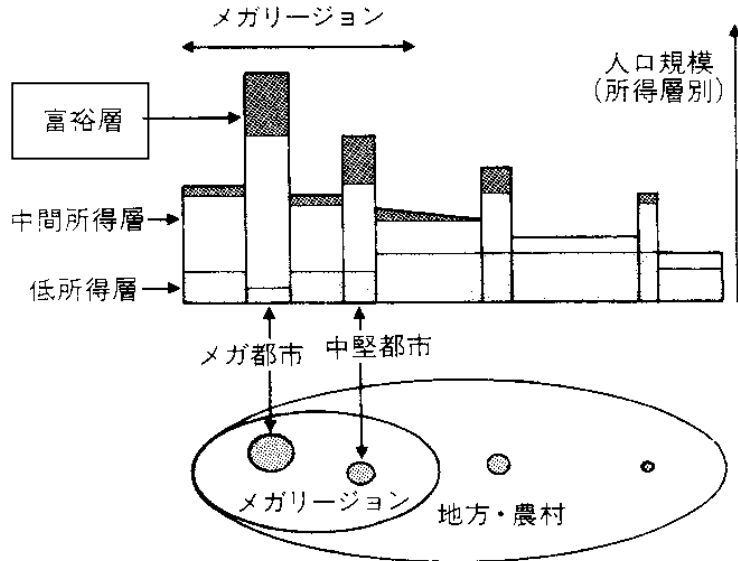


図13 中国の3つのメガ・リージョン

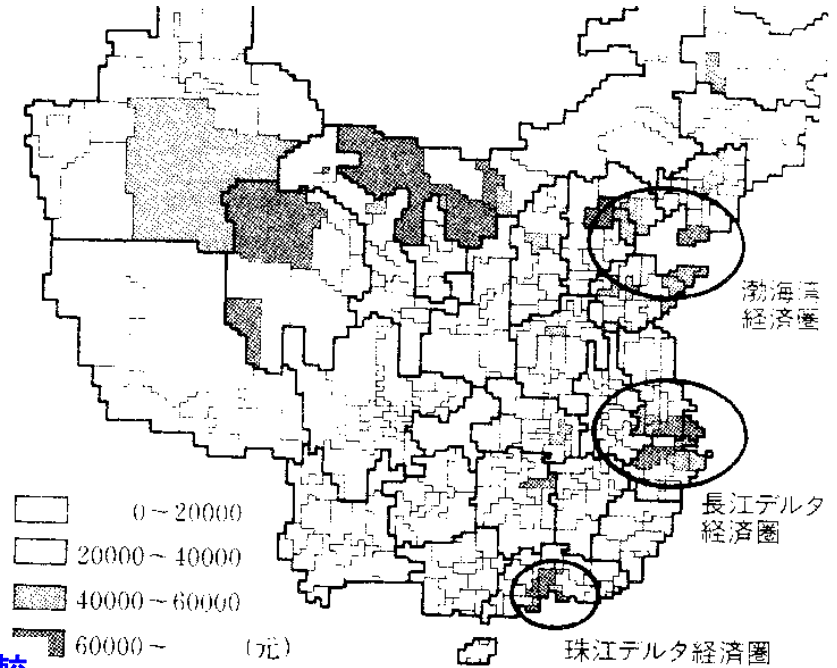


表8 中国の3つのメガ・リージョンの比較

経済圏	地級市名	面積 (km <sup>2</sup> )	GDP (億ドル)	1人当り GDP (ドル)	人口(万人)
渤海湾経済圏	北京、天津、東營、威海、青島、淄博、煙台、済南、大連、瀋陽、盤錦、鞍山、唐山	140,760	6,946	8,184	8,488
長江デルタ経済圏	上海、蘇州、無錫、南京、常州、鎮江、杭州、寧波、嘉興、紹興、舟山、馬鞍山、銅陵	77,253	6,799	9,014	7,543
珠江デルタ経済圏	深圳、広州、珠海、仏山、中山、東莞	19,188	3,874	10,860	3,567
その他	19地級区画	32,885	3,302	7,681	4,299
小計		270,086	20,921	8,755	23,896

資料：いずれも大泉敬一郎「消費するアジア」中央公論社2011年

←内陸部(西)へ伸びつつある

(出所) 国家統計局「中国区域経済統計年鑑2009」

## 4. グローバリゼーション概念の変化とビジネス圏形成の意義

- (1) 先進資本主義国の中でも米国型資本主義、西欧型資本主義、両者の中間的な日本資本主義など、その蓄積形態の違いが研究の対象となってきたが、新興国や途上国の比重が増大するとともに、単に生産拠点にとどまらず消費需要拡大の中心に位置づけられるようになるに連れて、社会制度や文化・宗教を含む社会意識に強く規定されながら発展しつつある個性的な国民経済が存在し、グローバリゼーションとは、これら多様な個性的な資本主義社会の集合として捉えられるように、その概念が変化してきたと見ることができる。
- (2) 福岡・九州の中小・零細企業を主体とするサービス産業など第3次産業企業においては、グローバリゼーションに適応し、拡大する新興国や途上国の需要を基盤に事業展開する実力を持ってこなかった。それは、①サービス産業など第3次産業の市場は、個人や会社・組織が顧客であるが、それは言葉の壁とともに、まさに多様性（個性）が著しく、日本人・日本企業向けのビジネスモデルがそのままでは通用しない産業分野であること、②彼らの海外市場へのアプローチは、長らく、日本独自の産業形態であると言われる「商社」の発達によって媒介され、直接交渉の経験・体制がなかったことも大きな要因でもあろう。
- (3) 以上のような中小・零細企業が多いサービス産業など第3次産業企業が拡大する海外需要を基盤とした事業展開を図ろうとする場合、頻繁な往復に適した空間的に近接し、かつ、言葉やビジネス上の慣行が異なってはいても、文化的・歴史的な近接性を持った国際的空間を対象として、ビジネス圏を設定することは、極めて大きな意義がある。

# 5. 福岡アジアビジネス圏」形成のための基礎的課題

## (1) 福岡市の都市機能の特徴

### ①九州・山口の広域拠点＝中枢都市である

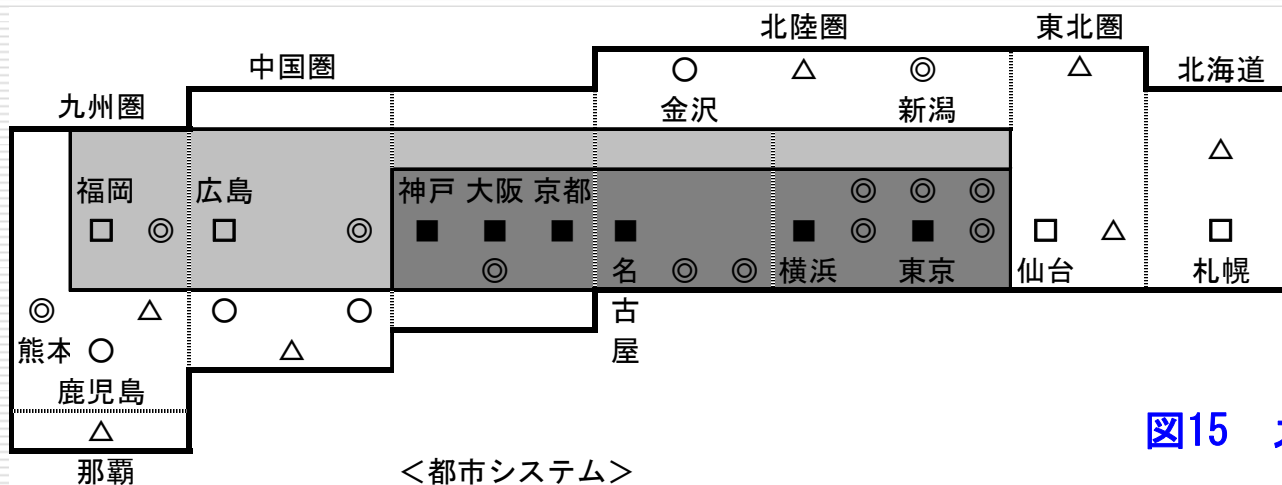
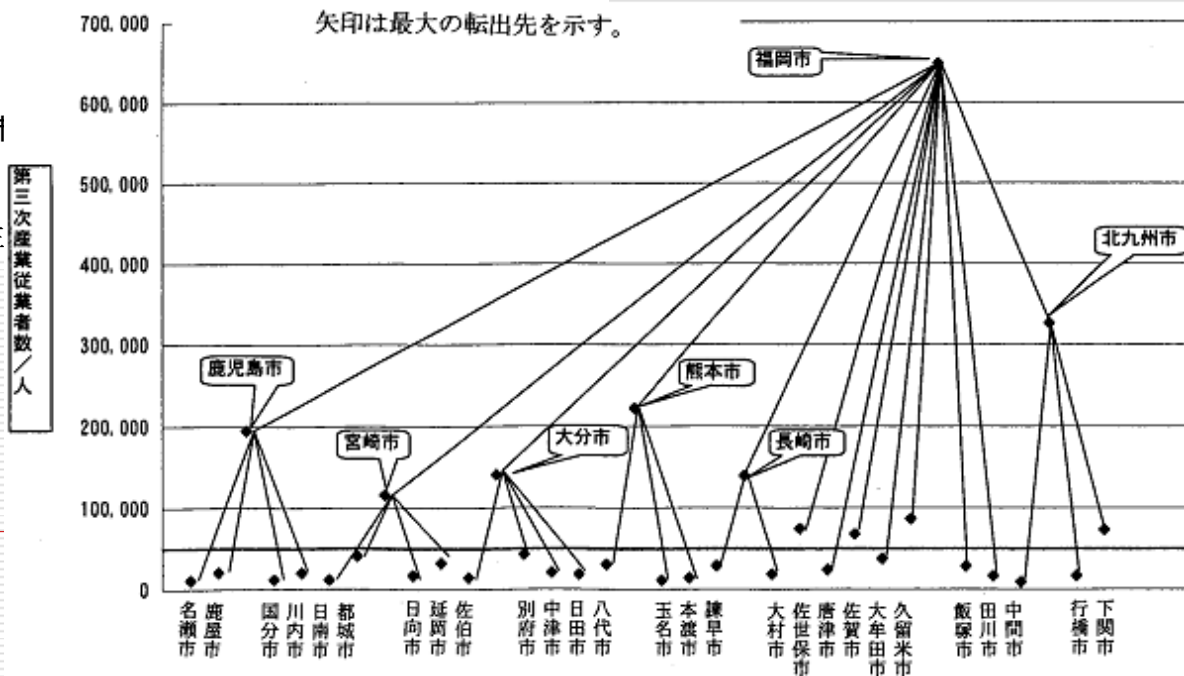


図14 わが国の地帯構成と都市システム



資料：矢田俊文「地域軸の理論と政策」P3の図を修正

図15 九州・山口の都市システム





## ②国内幹線と対東アジア交通の結節点（クロス・ポイント）である

図16 輸送上の北部九州の位置

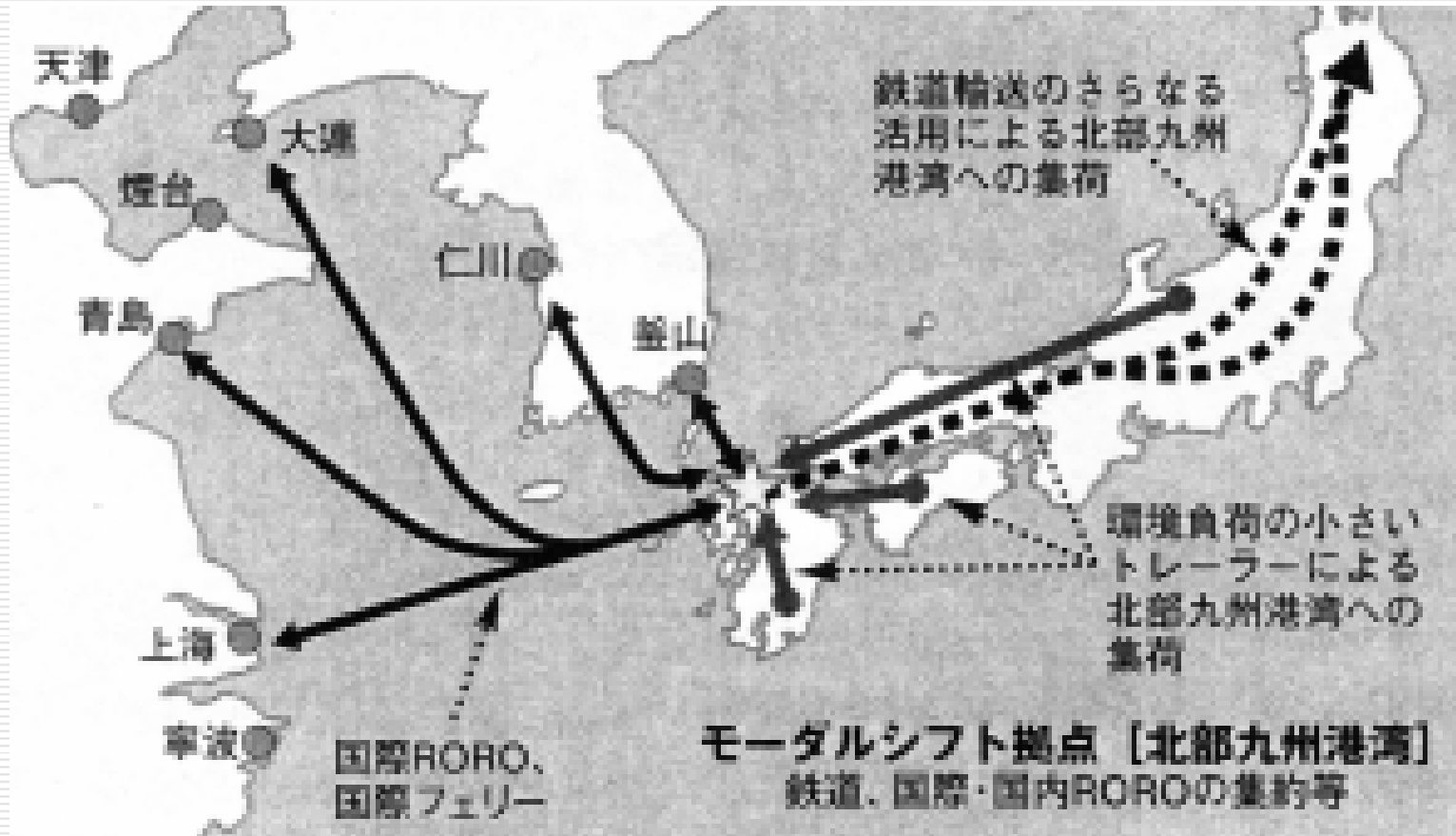
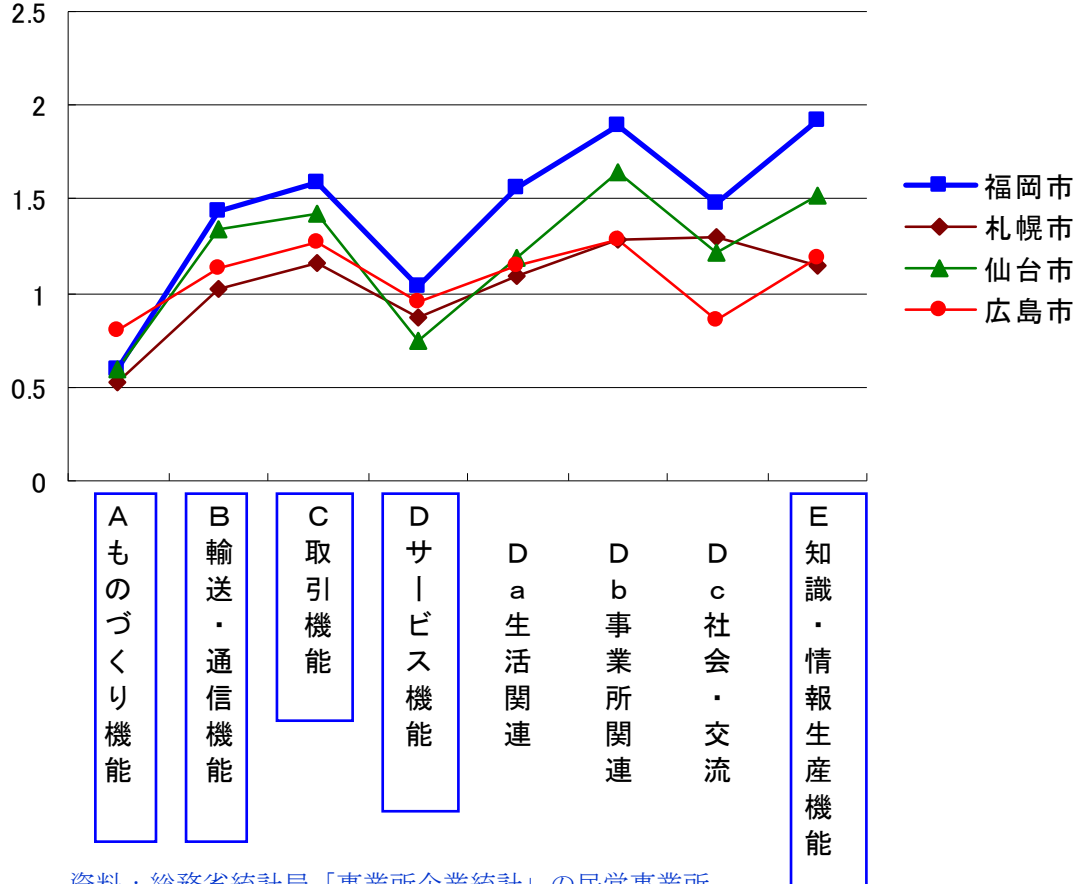


図17 わが国の4つの地方中枢都市の都市機能水準比較

対全国特化係数



③大学・IT関連企業の集積地(知識創造都市)である

福岡市は、人口当たり学生数が京都市に次ぎ、東京都と肩を並べるほど多く、大学・学生の街である。

4つの地方中枢都市の都市機能の高さを比較すると、ものづくり機能では低い反面、E. 知識・情報生産機能やDb. 対事業所関連サービス機能は非常に高く、東京都、大阪市に次ぎ3番目の高さである。

④アジアで有数の「住みやすい都市」である

「クリエイティブ・クラス」が好む都市の1つになりうる。

⑤オープンな市民気質

歴史的な経緯もあって、オープンな市民気質が特徴とされている。それは、時に「おせっかい」な気質ともなるが、個性的な若者や、自己を自由に表現し、活動しようとする、クリエイティブな人たちが住みやすい街だともいえよう。

資料：総務省統計局「事業所企業統計」の民営事業所小分類就業者数を各都市機能ごとにくくって算出し、対全国特化係数で示したもの。

## (2) 「福岡アジアビジネス圏」形成の基盤的課題

### A. 言語等文化的（慣行等）差異性の克服のための課題

---

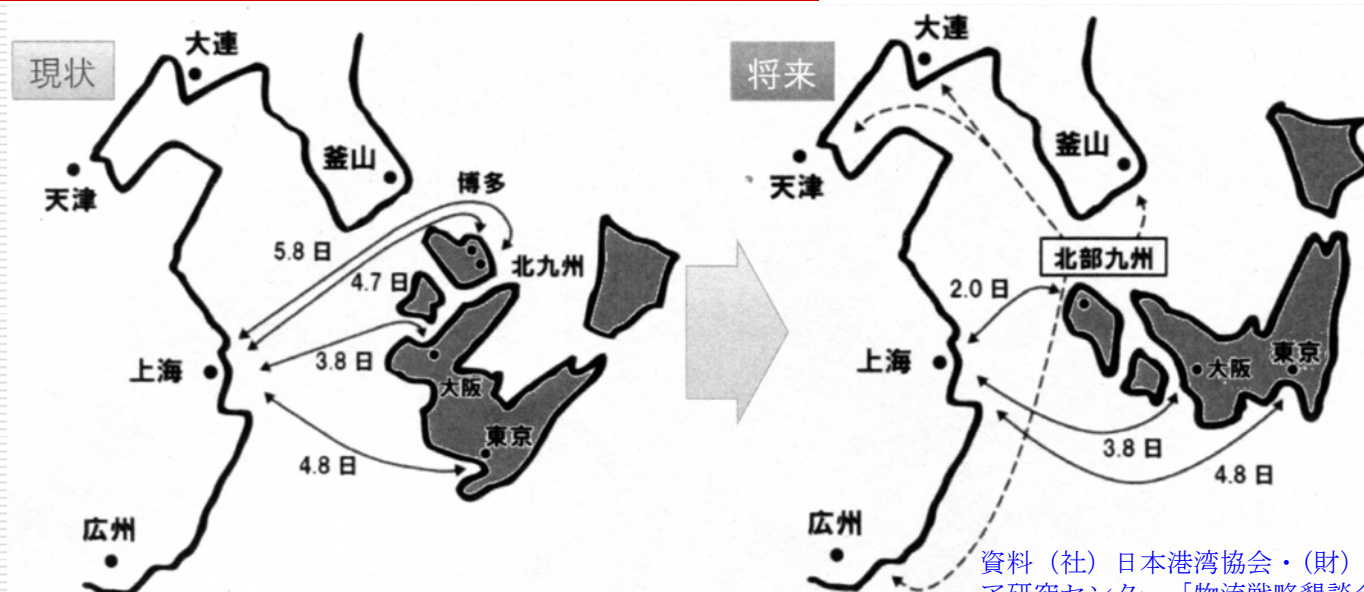
- ① ICTを利用したネットワーク利用によって「言葉の壁」を超え、グローバル・ディストリビューション（国境を超える流通）を実現し、人口15億人の東アジアに統合マーケットを作り出すことを目指す。
    - (1) ソーシャルネットワークの拡大で、大規模な広告・宣伝経費が不要になった、
    - (2) クラウドの拡大でインフラ経費がほとんど要らなくなった、
    - (3) モバイル・インターネットの普及によってグローバル・ディストリビューション（国境を超える流通）が容易になった。これらを有効に活かしていくことが求められる。
  - ② これら新しい分野での起業をサポートするベンチャー・キャピタル機能の強化を図ることが必要である。円高という条件や特区制度を活かし、市内約30の大学および市内の金融機関の協力を仰ぎ、国内だけではなく東アジア地域のベンチャー拠点都市を目指す。
  - ③ 外国人留学生の福岡市内就職支援  
2011年12月に九州経済産業局と(社)九経連が「九州グローバル産業人材協議会」を立ち上げ、留学生の就職を橋渡しすることとなったが、福岡市としても、中小企業に外国からの留学生の採用を促すとともに、外国人雇用のための情報交流機会を拡充するなど、そのための支援・サービスを行う。
  - ④ 企業内外国語スクールの開催に関して、講師の斡旋や講師料のサポートなどを行う。
-

## B. 空間的な隔たりの克服のための課題

### ①東アジア「マリン・シャトル」ネットワークの形成～

#### ●近接性を生かす余地が大きい

図18 東アジア都の近接性を生かす東アジア・マリン・シャトルイメージ



資料 (社) 日本港湾協会・(財) 国際東アジア研究センター「物流戦略懇談会提言」P21

#### ●福岡空港と博多港・鉄道との強い近接性を生かす



福岡市港湾局資料

## ②「福岡—アジア1泊2日ビジネス航空圏」の形成

福岡空港発着 4時間以内＝1泊2日ビジネス圏

(1日目の午後ビジネス+2日目の午前ビジネス＝1泊2日圏)



ソウル	1時間25分(時差0時間)
北京	3時間40分(時差-1時間)ただし大連経由
武漢	3時間15分(時差-1時間)
マニラ	2時間40分(時差-1時間)
香港	3時間10分(時差-1時間)
ハノイ	2時間15分(時差-2時間)
ホーチミン	2時間55分(時差-2時間)
バンコク	3時間20分(時差-2時間)
シンガポール	5時間10分(時差-1時間)

(ただし、福岡発日本時間⇒到着都市現地時間)

図19 福岡東アジアビジネス圏（概念図）

